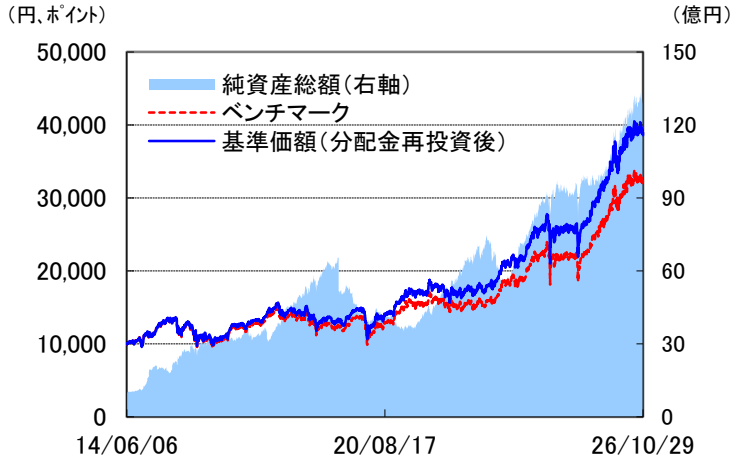
しんきんJPX日経400オープン

追加型投信／国内／株式／インデックス型　　作成基準日　2026年10月30日　月次

基準価額・純資産の推移



※ 基準価額(分配金再投資後)は、決算日の翌営業日に分配金を非課税で再投資したものとして計算しています。基準価額は信託報酬控除後の価額です。信託報酬率については、後記の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

※ 換金時の費用・税金等は考慮していません。

※ ベンチマークはJPX日経インデックス400、2014年6月6日を10,000として指数化

分配金実績(税引き前・1万口当たり)

設定来合計		3,060 円
直近	2026/06/05	590 円
1 期前	2025/06/05	440 円
2 期前	2024/06/05	390 円
3 期前	2023/06/05	420 円
4 期前	2022/06/06	40 円
5 期前	2021/06/07	270 円
6 期前	2020/06/05	280 円
7 期前	2019/06/05	0 円

ファンドの特色

○ JPX日経インデックス400の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

○ 運用はファミリーファンド方式の形態で行います。

ファンド概要

基準価額	32,750円
既払分配金(設定来)	3,060円
純資産総額	12,888(百万円)
設定日	2014年6月6日
償還日	無 期 限
決算日	毎年6月5日 (休業日の場合、翌営業日)

資産種類別投資比率

作成日現在の組入比率

	銘柄名	投資比率
1	しんきんJPX日経400マザーファンド	99.98%
2	現金・その他	0.02%
3		

運用経過(ファンドの基準価額と期間別騰落率、ベンチマークの値と期間別騰落率)

		基準価額		JPX日経インデックス400	
		(円)	騰落率(%)	(ポイント)	騰落率(%)
作成日	2026/10/30	32,750	−	35,900.16	−
1ヶ月前比	2026/09/30	33,589	−2.50	36,773.75	−2.38
3ヶ月前比	2026/07/31	32,817	−0.20	36,224.57	−0.90
6ヶ月前比	2026/04/30	31,326	6.45	33,975.60	5.66
1年前比	2025/10/31	27,551	21.04	30,114.34	19.21
3年前比	2023/10/31	18,518	86.72	20,186.13	77.85
設定来		10,000	285.98	11,246.40	219.21

※ 基準価額の騰落率は、分配金(税引き前)を再投資し計算しています。

※ 課税条件によって投資家ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

◆当資料は、当ファンドの運用状況をお知らせするためにしんきんアセットマネジメント投信が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。◆当資料は、当社が作成日現在において信頼できると判断したデータ・情報に基づいて作成したものですが、記載内容は事前の予告なく訂正することがあります。正式な記載内容については投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。◆当資料の運用実績等に関するグラフ・図表・数値・その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。◆分配金の実績は過去のものであり、運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。◆当資料の内容は、作成日現在での当社の見解であり、市場変動や個別銘柄の将来の変動等を保証するものではありません。事前の予告なく将来変更する可能性もあります。◆当ファンドは、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。◆当ファンドは、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。◆当ファンドのお申込みの際には、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡しいたしますので、必ずお受け取りいただき、内容についてご確認の上、ご自身でご判断いただきますようお願いいたします。

設定・運用は、
しんきんアセットマネジメント投信㈱

しんきんJPX日経400オープン

追加型投信／国内／株式／インデックス型　　作成基準日　2026年10月30日　月次

ご参考:しんきんJPX日経400マザーファンドの状況

●組入上位10銘柄

	銘柄名	業種	投資比率(%)
1	ﾘｸﾙｰﾄﾎｰﾙﾃﾞｨﾝｸﾞｽ	サービス業	2.53
2	伊藤忠商事	卸売業	1.74
3	東京海上ﾎｰﾙﾃﾞｨﾝｸﾞｽ	保険業	1.67
4	ｿﾆｰｸﾞﾙｰﾌﾟ	電気機器	1.67
5	ｱﾄﾞﾊﾞﾝﾃｽﾄ	電気機器	1.62
6	日立製作所	電気機器	1.58
7	三井物産	卸売業	1.54
8	三菱UFJﾌｨﾅﾝｼｬﾙ･ｸﾞﾙｰﾌﾟ	銀行業	1.49
9	ｷｰｴﾝｽ	電気機器	1.45
10	ﾄﾖﾀ自動車	輸送用機器	1.44

●組入上位10業種

	業種	投資比率(%)
1	電気機器	17.19
2	卸売業	8.40
3	銀行業	6.52
4	機械	5.93
5	情報･通信業	5.85
6	保険業	4.61
7	輸送用機器	4.57
8	サービス業	4.29
9	化学	4.23
10	小売業	3.99

※ 銘柄数: 400

●資産構成比

	投資比率(%)
国内株式(現物)	94.40
国内株式(先物)	5.53
現金･その他	0.07

○「JPX日経インデックス400」は、株式会社JPX総研(以下「JPX総研」という。)及び株式会社日本経済新聞社(以下「日経」という。)によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、JPX総研及び日経は、「JPX日経インデックス400」自体及び「JPX日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。JPX総研及び日経は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。本商品は、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、JPX総研及び日経は、その運用及び本商品の取引に関して、一切の責任を負いません。

しんきんJPX日経400オープン

追加型投信/国内/株式/インデックス型　　作成基準日　2026年10月30日　月次

市場動向

10月の株式市場は、一進一退の動きとなりました。上旬は、10月下旬にかけて本格化する7-9月期決算発表が好調な内容になるとの期待から、半導体株が物色され、買いが優勢でした。中旬は、米新興クラウド企業コアウィーブの社債利回りの急上昇が嫌気されて、売りが優勢となりました。社債利回りの上昇は同社のほかに、オラクルなど同業他社にも広がりました。これらの企業の借入コストが増加すると、AIデータセンターへの投資が縮小するとの警戒感から、半導体の需要が鈍るとの見方が広がり、キオクシアホールディングスをはじめとする半導体株の下落につながりました。下旬は、内外の半導体企業の決算発表が好感され、買いが優勢となる場面もありましたが、アルファベットやアマゾンの決算が市場予想を下回ったことが嫌気され、月末にかけては、売りが優勢となりました。

JPX日経インデックス400(10月末終値):　35,900.16 ポイント　(前月末比 ▲ 873.59 ポイント)

運用経過

マザーファンドにおいて、追加設定および解約に伴うTOPIX先物の売買、一部銘柄の浮動株比率の見直し等に伴う現物株式の売買を行いました。

当月は、JPX日経インデックス400が2.38%下落する中で、基準価額の騰落率は2.50%の下落となり、信託報酬等のマイナスにより、JPX日経インデックス400を下回る結果となりました。

市場見通し

11月の株式市場は、荒い値動きとなりそうです。上旬には、米中間選挙や国内企業の決算発表が予定されています。これらのイベントを受けて、上旬の株価は上下に振れる展開が想定されます。中旬以降は、日米の企業業績拡大や事業法人の資金流入が株価の下支え要因となり、底堅い動きになることが見込まれます。

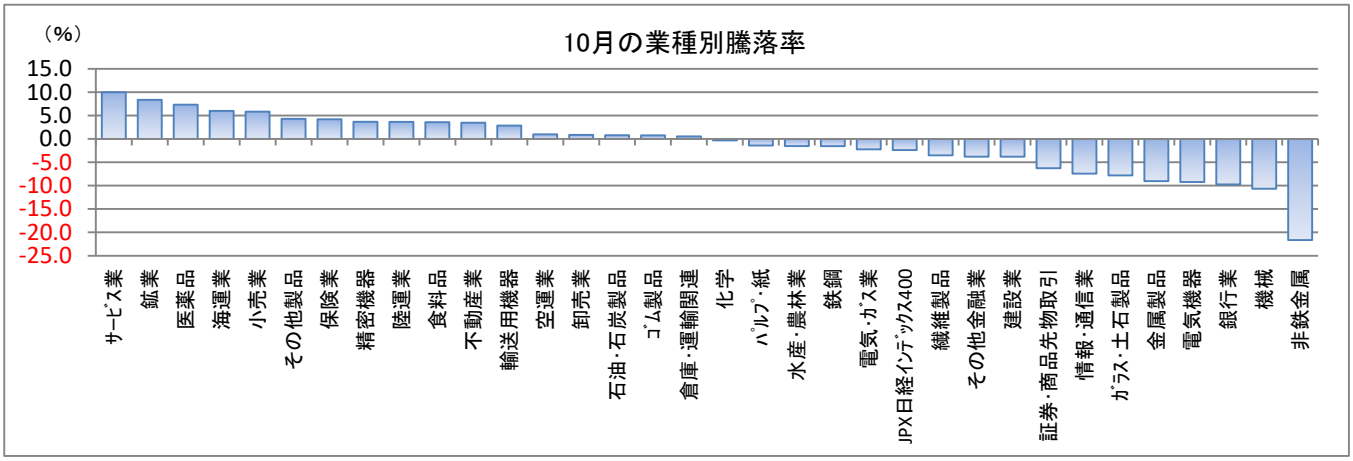
運用方針(※将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。)

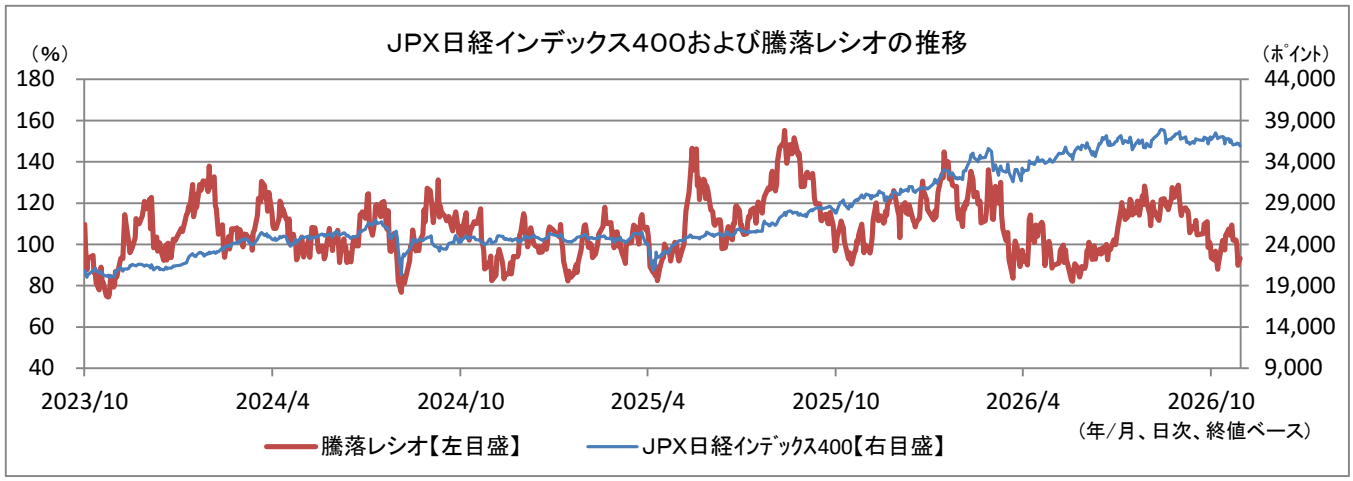
引き続き、JPX日経インデックス400の動きに連動させることを目指して運用を行います。

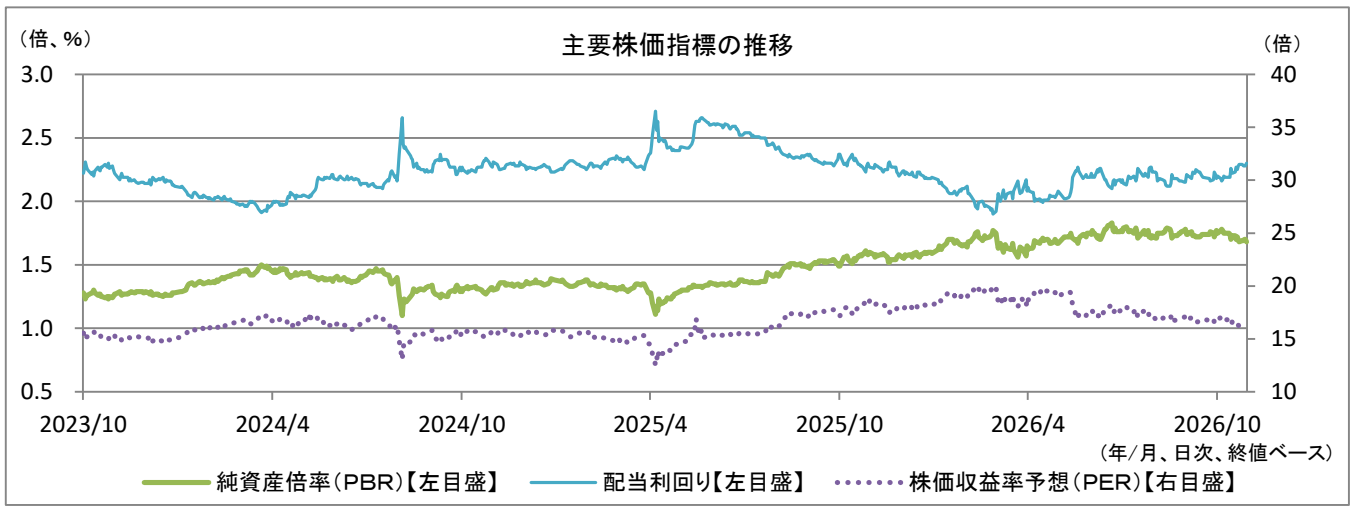
しんきんJPX日経400オープン

追加型投信/国内/株式/インデックス型　　作成基準日　2026年10月30日　月次

市場動向(ご参考)







(出所)Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

※ 業種別騰落率はTOPIXベースです。
※ 騰落レシオと主要株価指標の推移は2022年4月4日以降は東証プライムベース(以前はTOPIXベース)です。
※ 上記は、当ファンドが投資対象とする資産や市場の値動きおよび特性をご理解いただくためのものであり、ファンドの運用実績とは異なります。
※ 上記のグラフ・図表・数値・その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
※ 上記は、ファンドの利回りとは異なります。また、過去のものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

しんきんJPX日経400オープン

追加型投信／国内／株式／インデックス型　　作成基準日　2026年10月30日　月次

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の基準価額
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	1口単位
換金価額	換金申込受付日の基準価額(信託財産留保額はありません。)
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して4営業日目以降にお支払いします。
申込締切時間	毎営業日の午後3時30分 (この時刻までに販売会社所定の事務手続きを完了していることが必要です。なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、詳細は販売会社にご確認ください。)
換金制限	ありません。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金の申込受付を中止することおよびすでに受け付けた購入の申込受付を取り消すことがあります。
信託期間	無期限(当初設定日:2014年6月6日)
繰上償還	委託会社は、受益権の総口数が10億口を下回ることとなった場合、この信託を償還することが投資者のために有利であると認めるとき、対象インデックスが改廃のとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託を償還することがあります。
決算日	毎年6月5日(休業日の場合、翌営業日)です。
収益分配	年1回の決算日に、収益分配方針に従って収益分配を行います。収益分配金は自動的に再投資されます。 収益分配金をお受け取りになる場合は、事前に販売会社所定の手続きが完了していることが必要です。
信託金の限度額	2,000億円とします。
公告	日本経済新聞に掲載します。
運用報告書	交付運用報告書は、決算日および償還日を基準に作成し、基準日に保有している投資者に販売会社を通じて交付します。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除の適用があります。益金不算入制度の適用はありません。 ※税法の改正によって変更される場合があります。

ファンドの費用・税金

＜ファンドの費用＞

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入金額に応じて、購入価額に1.10%(税抜1.0%)を上限に販売会社が個別に定める手数料率を乗じて得た額を購入時にご負担いただきます。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	純資産総額に対して、年率0.66%(税抜0.6%)	運用管理費用は、計算期間を通じて毎日計算され、毎計算期間の最初の6か月終了日および毎計算期間末、または信託終了のときに投資信託財産から支払われます。
(委託会社)	純資産総額に対して、年率0.25%(税抜)	
(販売会社)	純資産総額に対して、年率0.30%(税抜)	
(受託会社)	純資産総額に対して、年率0.05%(税抜)	
その他費用・手数料	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する費用および有価証券売買時の売買委託手数料等は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。 ※「その他費用・手数料」は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率・上限額等を表示することができません。	

※当ファンドの手数料等の合計額については、投資者がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※ファンド監査の費用は、委託会社が受け取る信託報酬より支払われます。

＜税金＞

■税金は表に記載の時期に適用されます。
■以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税および地方税	・配当所得として課税＊　・普通分配金に対して20.315%
換金(解約)時および償還時	所得税および地方税	・譲渡所得として課税＊　・換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対して20.315%

＊所得税、復興特別所得税および地方税が課されます。
※上記は、作成基準日現在の情報をもとに記載しています。税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

※外貨建資産への投資により外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
※法人の場合は上記と異なります。
※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

しんきんJPX日経400オープン

追加型投信／国内／株式／インデックス型　　作成基準日　2026年10月30日　月次

委託会社その他関係法人の概要

委託会社　ファンドの運用の指図を行います。

しんきんアセットマネジメント投信株式会社

金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第338号

加入協会／　一般社団法人資産運用業協会

当ファンドに関してのお問い合わせ

しんきんアセットマネジメント投信株式会社

＜コールセンター＞（受付時間）営業日の9:00～17:00

フリーダイヤル　0120-781812　携帯電話からは**03-5524-8181**

＜ホームページ＞　https://www.skam.co.jp

受託会社　ファンドの財産の保管及び管理を行います。

三菱UFJ信託銀行株式会社(再信託受託会社:日本マスタートラスト信託銀行株式会社)

販売会社　受益権の募集の取扱い、受益者に対する収益分配金、解約代金、償還金等の支払い等を行います。

・信金中央金庫　(指定登録金融機関)登録金融機関　関東財務局長(登金)第258号　加入協会／日本証券業協会

・信用金庫　(取次登録金融機関)

取次登録金融機関は信金中央金庫との契約に基づき、受益権の募集の取扱いの取次ぎ、受益者に対する収益分配金、解約代金、償還金等の支払いの取次ぎ等を行います。

ご投資にあたっての留意点

「しんきんJPX日経400オープン」は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預貯金とは異なり、投資元本は保証されているものではありません。ファンドの運用による利益および損失は、すべて投資者に帰属します。

投資者のみなさまにおかれましては、投資信託説明書(目論見書)をよくお読みいただき、当ファンドの内容・リスクを十分にご理解のうえお申込みくださいますよう、よろしくお願いします。

＜基準価額の変動要因＞

価格変動リスク	株価は、政治・経済情勢、発行体の業績、市場の需給等を反映して、短期的・長期的に大きく変動します。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。
信用リスク	有価証券等の発行体が経営不安、倒産等に陥った場合、またその可能性が高まった場合には当該発行体が発行する有価証券および短期金融商品の価格は下落し、場合によっては投資資金が回収できなくなることもあります。組入有価証券等の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。
流動性リスク	流動性リスクとは、有価証券を売買する際に、需給動向により有価証券を希望する時期・価格で売買することができなくなるリスクをいいます。当ファンドが投資する有価証券の流動性が損なわれた場合には、基準価額が下落する要因となります。

※上記の変動要因は主なもののみであり、上記に限定されるものではありません。

＜その他の留意点＞

■当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(クーリング・オフ)の適用はありません。

■分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないしすべてが、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。

しんきんJPX日経400オープン

追加型投信／国内／株式／インデックス型

月次

目論見書のご請求、お申込については、下記の販売会社にお問い合わせのうえご確認ください。

信用金庫（取次登録金融機関）一覧

No.	信用金庫名	区分	登録番号	加入協会
1	郡山信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第31号	
2	桐生信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第234号	
3	足利小山信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第217号	
4	栃木信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第224号	
5	水戸信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第227号	
6	結城信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第228号	
7	青木信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第199号	
8	飯能信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第203号	
9	横浜信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第198号	日本証券業協会
10	川崎信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第190号	日本証券業協会
11	中南信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第195号	
12	朝日信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第143号	日本証券業協会
13	足立成和信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第144号	
14	城北信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第147号	日本証券業協会
15	多摩信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第169号	日本証券業協会
16	のと共栄信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第30号	
17	福井信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第32号	
18	浜松磐田信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第61号	
19	いちい信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第25号	
20	瀬戸信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第46号	日本証券業協会
21	半田信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第62号	
22	豊川信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第54号	
23	西尾信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第58号	日本証券業協会
24	北伊勢上野信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第34号	
25	桑名三重信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第37号	
26	京都中央信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第53号	日本証券業協会
27	奈良信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第71号	日本証券業協会
28	大和信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第88号	日本証券業協会
29	姫路信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第80号	日本証券業協会
30	兵庫信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第81号	日本証券業協会
31	尼崎信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第39号	日本証券業協会
32	津山信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第32号	
33	西中国信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第29号	
34	愛媛信用金庫	登録金融機関	四国財務局長(登金)第15号	
35	福岡ひびき信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第24号	日本証券業協会
36	大牟田柳川信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第20号	
37	熊本第一信用金庫	登録金融機関	九州財務局長(登金)第14号	
38				
39				
40				
41				
42				
43				
44				
45				
46				
47				
48				
49				
50				

No.	信用金庫名	区分	登録番号	加入協会
51				
52				
53				
54				
55				
56				
57				
58				
59				
60				
61				
62				
63				
64				
65				
66				
67				
68				
69				
70				
71				
72				
73				
74				
75				
76				
77				
78				
79				
80				
81				
82				
83				
84				
85				
86				
87				
88				
89				
90				
91				
92				
93				
94				
95				
96				
97				
98				
99				
100				

注1. 上記信用金庫に関する情報は、作成基準日現在です。
注2. 上記信用金庫は、登録金融機関である信金中央金庫の取次登録金融機関です。
注3. 一部掲載していない信用金庫がある場合があります。
注4. 上記信用金庫では、一部お取扱いのない店舗があります。